

# 水管理、体制構築は流域全体で

日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト 石川 智優

気候変動により、日本でも豪雨災害の激甚化や増加、加えて濁水の発生頻度も増加傾向にあり、水資源の安定的な確保が課題となっている。このような気象の二極化に対応するためには、既設インフラの最大限の活用が不可欠だ。

しかし近年、インフラの老朽化が急速に進行しており、今後20年で、建設後50年を経過する施設の割合が急増することが明らかになっている。老朽化に伴い、機能低下や事故リスクが高まっており、維持管理や更新の対応が急務である。だが、財源や技術人材の不足といった課題も重なり、広範囲かつ大規模なインフラの更新・維持管理が困難な状況だ。実際、各地で下水道管の老朽化による事故は多発している。

こうした課題に対応するため、政府は流域全体で治水・利水・環境保全を一体的に管理する「流域総合水管理」政策を打ち出し、次の3点が期待されている。

第一に、流域単位での総合的な水管理により、従来の個別最適化から全体最適化への転換が図られる。ダムや上下水道、農業用水路などの各インフラや河川を総合的に管理することで、平時の効率的な資源活用と災害時の対応力強化の両立が可能となる。第二に、デジタル技術の積極的な活用により既設インフラの効率的な運用や更新を支えられる。第三に、官民連携を推進することで財源・人材不足等への対応が可能になる。

また、産官学連携コンソーシアムでも流域の既設インフラを最大

限活用するための検討が進んでいる。脱炭素投資の呼び込みや流域全体のデータ連携と可視化を通じて、平時・災害時を通じた効率的な水運用の実現を目指している。

しかし、課題も残る。特に、利水者間の水利権調整や調整を担う主体の決定、既存の管理体制との整合性確保は容易ではない。今後、政策の実現には、流域関係者間の協働の強化やモデル流域での検証が不可欠だ。水利用の在り方についても、流域総合水管理の方針の通り、柔軟で効果的な制度設計が求められる。

水資源管理は国民生活の基盤を左右する重要な課題だ。政策を踏まえ、課題克服への具体的な取り組みを推進することが、持続可能な社会の実現に直結するだろう。